

## はじめに

社会貢献を目的とした社会的企業 (social enterprise) が世界中で成長している。この事業体は補助金や寄付だけに頼らず、民間企業の経営手法をとり入れることで事業収入を増やし、財政的に自立しようとするのが特徴である。活動分野は社会福祉、雇用、教育、環境、まちづくり、途上国の貧困などである。

ムハマド・ユヌスが2006年にノーベル平和賞を受賞したことで、社会的企業は広く知られるようになった。彼はバングラデシュでマイクロファイナンスを行っているグラミン銀行の創業者である。この銀行は貧困層の女性に少額の事業資金を低利、無担保で融資し、女性の経済的自立を手助けする活動を展開してきた。その事業は、慈善事業ではなく“ビジネス”として展開しているのが特徴である。ユヌスの使う“ソーシャルビジネス”には2つのタイプがある。1つ目は、社会問題の解決に専念する「損失なし、配当なし」の企業で、それを所有する投資家は利益をすべて事業に再投資する。2つ目は、貧しい人々が所有する営利企業である。グラミン銀行はこのタイプで、貧困の削減と貧困者による所有を特徴にしている。いずれのタイプも“もうけ主義”は排除している [ユヌス, 2010 : 32]。

一方、欧米の国々に目を向けると、公共サービスを担うNPOが事業化を強めて、社会的企業という新たな衣を着て活躍している。地域再生の目玉は若者支援のプログラムで、労働統合型社会的企業 (work integration social enterprise, WISE) が典型的なスタイルになっている。アメリカでも、ソーシャルベンチャーや社会起業家育成コースがハーバード大学やスタンフォード大学の大学院レベルで設置されるなど、大きな関心を集めている。そして日本においても、社会的企業はまちづくりや若者の雇用の受け皿として期待を集めている。

最近、地域再生への関心が高まっている。社会的企業と国家との関係を見据えたうえで、地域再生には2つのアプローチがあると考えられる。1つは、サービスの供給において社会的企業の役割を重視するというものである。もう1つは、

サービス利用者や地域住民がサービス提供システムに意見を出し、その意思決定に参画するというものである。これはまさにコ・デザイン（共同設計）またはコ・プロダクション（共創）という考え方と一致する。また、社会的企業はソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の量や種類を増やし、シティズンシップ（市民の権利）を獲得する機会を提供するものとして期待されている。社会的企業は、どの社会的な組織よりもソーシャル・キャピタルを創り出すのにふさわしい組織なのである。

今、私益を追求してきた民間企業が社会的責任（CSR）の視点から公益に関心を向けている。一方、公益のために非営利活動を展開してきたNPOが、募金や寄付だけでは事業を賄えず、ビジネス手法を模倣し始めている。つまり、民間企業の社会志向とNPOの事業志向によって両者の活動する場がオーバーラップしているのである。ここに社会的企業の本質の1つがうかがえる。まさに「ソーシャル」と「ビジネス」の2つが接近する時代がやってきた。社会的企業というもう1つの経済の登場である。

ここで、本書の構成を紹介しておきたい。4部構成になっている。

第I部は社会的企業の理論化を試みている。福祉国家、福祉多元主義、社会的経済を説明したうえで、社会的企業の理論的フレームワークを示している。また、社会的企業がもたらすソーシャル・キャピタルについて解説している。

第II部は社会的企業の国際比較である。対象に選んだ国は、アメリカ、イギリス、イタリア、スウェーデン、韓国である。国情の違いこそあれ、これら5つの国々では社会的企業が発展している。国際比較の基準としては、社会的企業の定義、福祉ガバナンス、公私関係と委託契約、ソーシャル・イノベーションになろう。社会的企業の台頭に伴う福祉国家再編というマクロの視点からも興味深い内容を含んでいる。

第III部は事例検討である。ビッグイシュー、しゃらく、ワーカーズ・コレクティブ、京都府の支援策を紹介している。ビジネスモデル、ビジネスプランという視点から読むと示唆に富んでいる。

第IV部は実務編として、社会的企業の基本機能であるソーシャル・マーケティングおよびソーシャル・ファイナンスを解説している。最後に、社会的企業の評価について、量的・質的な評価方法論を検討している。

社会的企業の本質に関して、マリリン・テイラーが5つの重要な問いかけをしている。その問いとは、以下のものである。

- ①政策立案過程への参加がなければ、社会的企業に問題を押しつけられないか。
- ②社会的企業に任せることが万能であるかのように空想的に語られていないか。
- ③社会的企業の活動のみで、経済的な衰退の流れを変えることは無理ではないか。
- ④社会的企業の遂行能力はどこまであるのか。
- ⑤社会的企業の持続可能性はどこまであるのか。 [Taylor, 2011]

これらの懸念は、たしかに社会的企業が抱える悩ましい課題である。本書では、社会的企業は、誰のために、何を、どのように行う事業体であるのかという問題意識のもとで、理論と実践の複眼の視点から、社会的企業の機能を解明しようとしている。社会的企業論は新しい研究分野で諸説があり、読者の意見を仰ぎたい。

**【引用・参考文献】**

ユヌス、ムハマド（千葉敏生訳）[2010]『ソーシャル・ビジネス革命』早川書房。  
Taylor, M. [2011] *Public Policy in the Community*, 2nd edition, Palgrave Macmillan.